

平成 22 年度
長浜市財政概況



長 浜 市
財 政 課

目 次

I	各会計の決算額	p 2
II	普通会計の概要	
	1 決算収支の状況	p 3
	2 歳入決算額の状況	p 4
	3 歳出決算額の状況	p 4
	4 決算の推移	p 5
	5 財務指標等	p 11

平成22年度 各会計決算額

I. 一般会計・特別会計

(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
普通会計	一般会計	65,749	65,054	695	183	512
	休日急患診療所特別会計	29	24	5	0	5
	国民健康保険特別会計	11,421	11,381	40	0	40
	診療所特別会計	535	498	37	0	37
	老人保健特別会計	11	2	9	0	9
	後期高齢者医療保険特別会計	1,009	998	11	0	11
	介護保険特別会計	8,666	8,639	27	0	27
	休日急患診療所特別会計	29	24	5	0	5
	公共下水道事業特別会計特別会計	5,039	5,037	2	1	1
	農業集落排水事業特別会計	1,354	1,354	0	0	0
	浅井簡易水道事業特別会計	318	238	80	0	80
	湖北簡易水道事業特別会計	115	87	28	0	28
	木之本簡易水道事業特別会計	35	30	5	0	5
	余呉簡易水道事業特別会計	97	74	23	0	23
	西浅井簡易水道事業特別会計	99	81	18	0	18

II. 企業会計

(単位:百万円)

(1) 病院事業会計決算額

	収益	費用	収支
医業収益	13,003	12,995	8
医業外収益	1,761	869	892
	収入	支出	収支
資本的収支	309	1,020	-711

(2) 老人保健施設事業会計決算額

	収益	費用	収支
療養収益	269	378	-109
療養外収益	114	7	107
	収入	支出	収支
資本的収支	0	21	-21

(3) 木之本・高月水道事業会計決算額

	収益	費用	収支
営業収益	268	234	34
営業外収益	3	49	-46
	収入	支出	収支
資本的収支	0	106	-106

■長浜病院
収益的収支の純利益は7.0億円増え、9.7億円となりました。

■湖北病院
収益的収支の純損失は0.5億円増え、0.7億円となりました

平成 22 年度普通会計決算の概要

ポイント

- 決算規模は過去最大！
歳入は657.8億円（+2.6%）、歳出は650.8億円（+6.0%）となり、いずれも過去最大となりました。
- 個人市民税の減少！ 法人市民税の増加！
個人所得の落ち込みにより個人市民税は 6.2 億円（△10.2%）減りました。
一部の企業業績の回復により法人市民税は 17.5 億円（+148.5%）増えました。
- 経常一般財源の増加！
市税で9.7億円、普通交付税で23.9億円増えたことから、経常一般財源は34.3億円増加しました。
- 健全財政への取組み！
公債費の繰上償還：21.6億円 【地方債残高：590.6億円→568.9億円】
減債基金への積み増し：46.1億円 【減債基金残高：33.2億円→79.3億円】
債務負担行為の解消：0.9億円 【債務負担行為額：31.0億円→30.1億円】
- 財政指標の改善！
経常収支比率：81.4%（前年度：91.3% △9.9ポイント）
実質公債費比率：14.3%（前年度：15.9% △1.6ポイント）
将来負担比率：25.9%（前年度：70.8% △44.9ポイント）

1. 決算収支の状況

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額 A	65,776	64,126	1,650	2.6%
歳出総額 B	65,077	61,409	3,668	6.0%
形式収支 A-B	699	2,717	-2,018	-74.3%
翌年度繰越財源	183	326	-143	-43.9%
実質収支	516	2,391	-1,875	-78.4%

経常収支比率	81.4	91.3	-9.9	(%)
--------	------	------	------	-----

■ 決算規模

歳入+2.6%、歳出+6.0%となり、前年度を上回り過去最大となりました。

■ 実質収支

5.2 億円の黒字となりました。

■ 経常収支比率

81.4%となり前年度より 9.9ポイント改善しました。

2. 歳入決算額の状況

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
市税	18,424	17,448	976	5.6%
地方譲与税	516	508	8	1.6%
地方特例交付金 等	1,619	1,593	26	1.6%
地方交付税	17,621	15,389	2,232	14.5%
国庫支出金	6,859	9,094	-2,235	-24.6%
県支出金	3,590	3,342	248	7.4%
市債	5,887	4,218	1,669	39.6%
その他	11,258	12,535	-1,277	-10.2%
合計	65,776	64,126	1,650	2.6%

■市債

建設事業債が1.9億円、臨時財政対策債が14.8億円増えました。

■その他

繰越金が10.6億円増え、財産収入が3.1億円、基金繰入金が14.3億円、諸収入が5.5億円減りました。

■市税

法人市民税が17.5億円増えましたが、個人市民税が6.2億円落ち込みました。市税全体としては9.8億円の増となりました。

■地方交付税

普通交付税が23.9億円の増となり、特別交付税が1.6億円の減となりました。

■国庫支出金

子ども手当交付金が13.7億円、生活保護費が4.8億円増え、定額給付金事業補助金が19.8億円、経済対策交付金が16.6億円減りました。

3. 歳出決算額の状況

(目的別)

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
議会費	264	477	-213	-44.7%
総務費	14,875	13,868	1,007	7.3%
民生費	15,876	13,415	2,461	18.3%
衛生費	4,971	5,648	-677	-12.0%
労働費	450	301	149	49.5%
農林水産業費	2,512	2,072	440	21.2%
商工費	1,244	802	442	55.1%
土木費	5,945	6,969	-1,024	-14.7%
消防費	1,721	2,029	-308	-15.2%
教育費	8,129	7,885	244	3.1%
災害復旧費	13	3	10	333.3%
公債費	9,049	7,930	1,119	14.1%
諸支出金	28	10	18	180.0%
合計	65,077	61,409	3,668	6.0%

■土木費

公共下水道会計への繰入金が3.0億円、道路整備等の事業が7.0億円減りました。

■教育費

基金への積立が3.0億円増えました。

■議会費

議員数(87人→30人)が減り、2.1億円の減となりました。

■総務費

合併関連経費や定額給付金事業が減となり、基金への積立が60.3億円、新庁舎用地購入費が22.0億円増え、10.1億円の増となりました。

■民生費

子ども手当や生活保護費等の扶助費が24.2億円増えました。

■労働費

雇用対策事業が1.8億円増えました。

■農林水産業費

国営農業用水再編対策事業が5.6億円増えました。

■商工費

基金への積立が4.0億円増えました。

(性質別)

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
義務的経費	26,174	24,674	1,500	6.1%
人件費	8,224	10,266	-2,042	-19.9%
扶助費	8,900	6,478	2,422	37.4%
公債費	9,050	7,930	1,120	14.1%
投資的経費	8,564	7,890	674	8.5%
普通建設事業	8,551	7,887	664	8.4%
災害復旧費	13	3	10	333.3%
その他の経費	30,339	28,845	1,494	5.2%
物件費	6,360	7,761	-1,401	-18.1%
補助費等	7,370	10,695	-3,325	-31.1%
積立金	8,355	1,379	6,976	505.9%
投資及び出資金・貸付金	2,871	3,175	-304	-9.6%
繰出金	5,234	5,525	-291	-5.3%
維持補修費	149	310	-161	-51.9%
合計	65,077	61,409	3,668	6.0%

■その他経費

物件費は、合併関連経費が減りました。

補助費は、定額給付金事業、市税還付金等が減りました。

■義務的経費

人件費は、合併により特別職・議員等の減に加え前年度は職員退職手当組合脱退精算金の支払いがあり、20.4億円減りました。

公債費は、償還元金利息が2.8億円減り、繰上償還が13.9億円増えました。

■投資的経費

普通建設事業は85.5億円となり、6.6億円の増となりました。

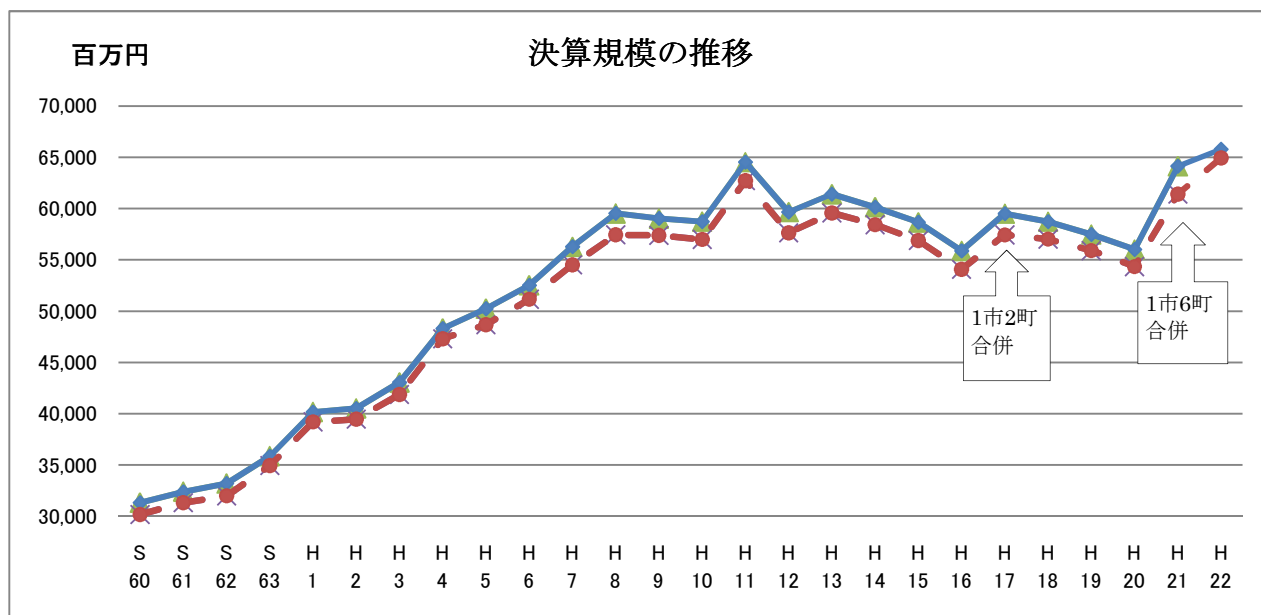
<主な事業>

新庁舎関連 22.0億円、保育所整備 4.7億円、農地整備 3.3億円、道路整備 5.7億円、公園整備 2.8億円、河川整備 1.6億円、小学校整備 26.1億円、中学校整備 2.2億円、幼稚園整備 3.2億円

4. 決算の推移

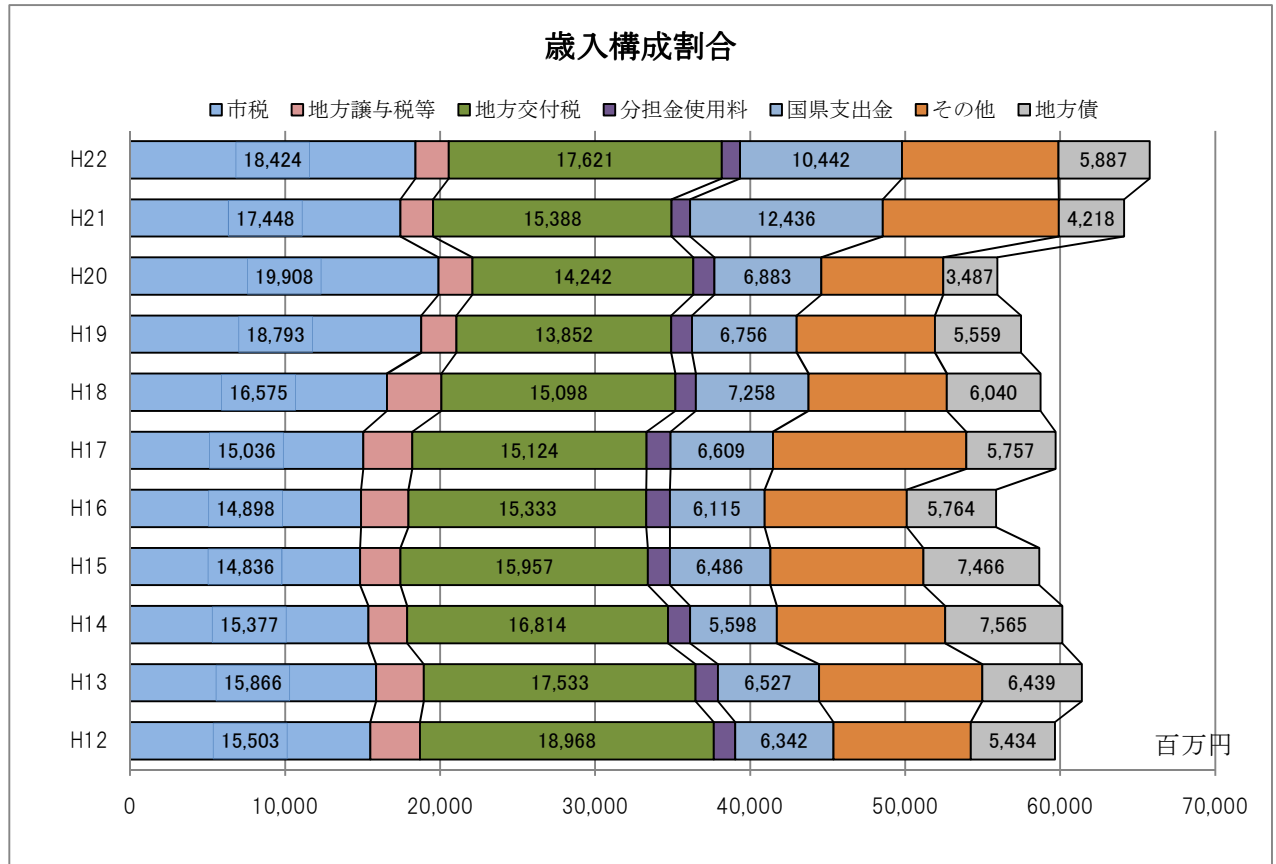
☆決算規模の推移

右肩上がりでの拡大が続けてきた普通会計の決算規模は、地方財政計画と同様に平成11年度をピークに縮小傾向に転じました。平成17年度は北陸本線の直流化に伴う事業費や合併（1市2町）経費により増加しました。平成21年度は合併（1市6町）に伴う準備経費等により増え、平成22年度は国の景気対策事業があり、さらに増加しました。今後においては、財政計画に基づき縮小していくとしており、早期に類似団体都市と同規模の財政規模へと構造改善を図る必要があります。



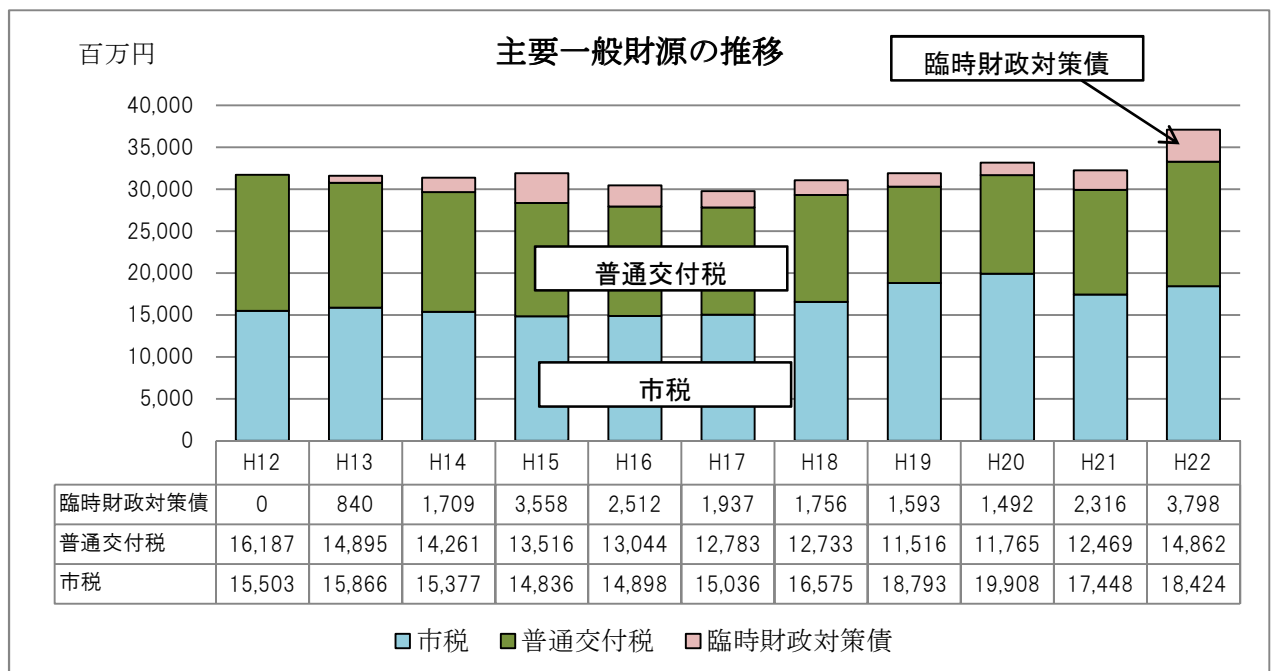
☆歳入の構成割合

自主財源比率は 45.1%（前年度：46.8%）と低く、地方交付税に依存しない自立した財政運営が求められています。



☆主要な一般財源の推移

本市の一般財源は三位一体改革の影響で減少となっていました。平成18年度以降は税源移譲、企業収益の回復により増加しています。平成22年は普通交付税が増となり増加に転じました。

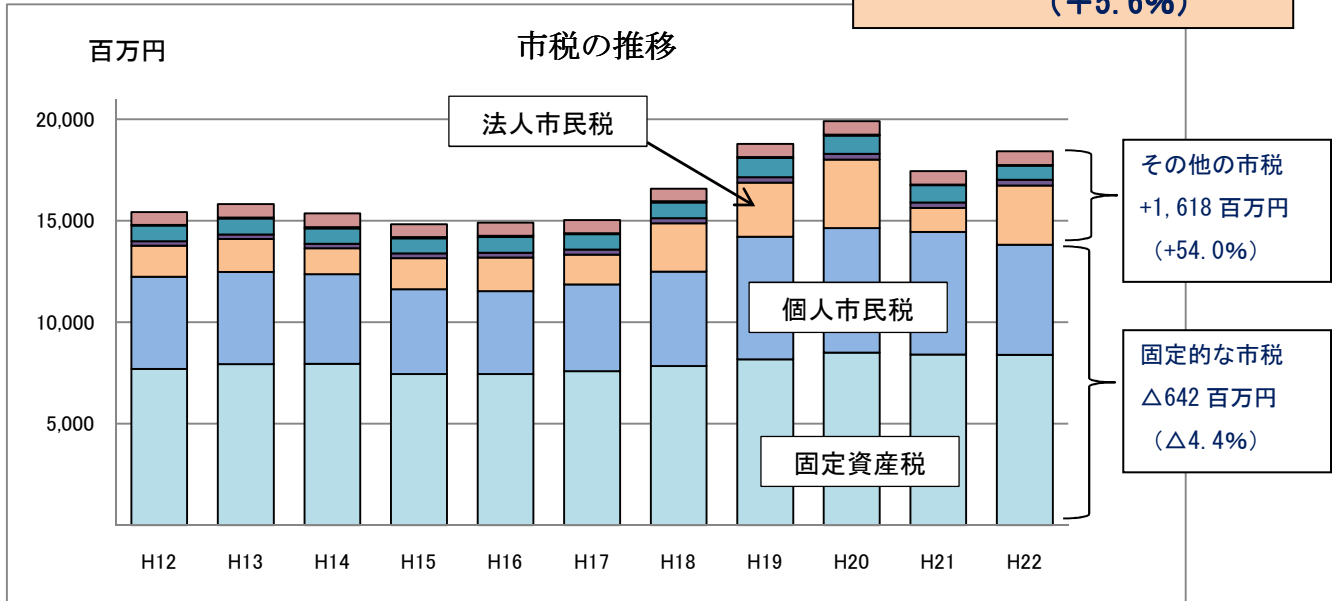


☆市税

固定的な市税である個人市民税と固定資産税が6.4億円(△4.4%)の減となりました。法人市民税が17.5億円(+148.6%)の増となり全体としては9.8億円(+5.6%)の増となりましたが、今後の市税の見込みは大変不透明と言えます。

歳入総額に占める税の割合は28.0%(前年度:27.2%)となりました。

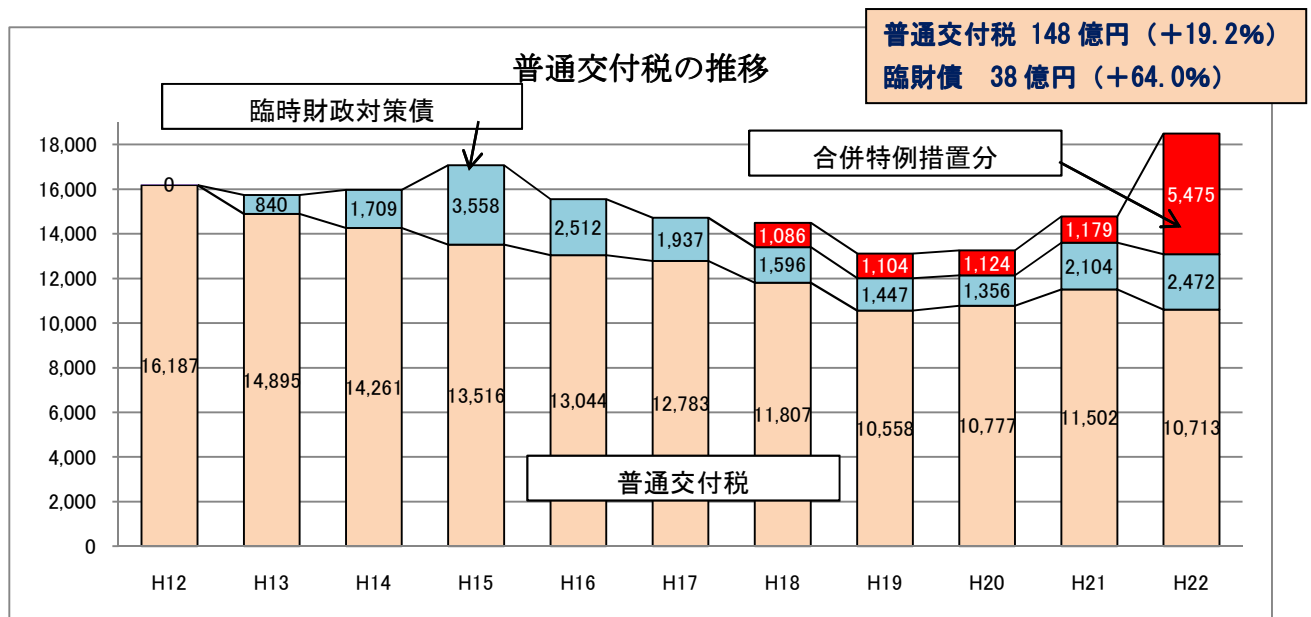
市税収入 184億円 (+5.6%)



区分	H22	H21	増減	増減率
市民税	8,354	7,224	1,130	15.6%
個人	5,429	6,047	-618	-10.2%
法人	2,925	1,177	1,748	148.5%
固定資産税	8,380	8,404	-24	-0.3%
軽自動車税	284	278	6	2.2%
たばこ税	691	845	-154	-18.2%
入湯税	40	33	7	21.2%
都市計画税	675	664	11	1.7%
合計	18,424	17,448	976	5.6%

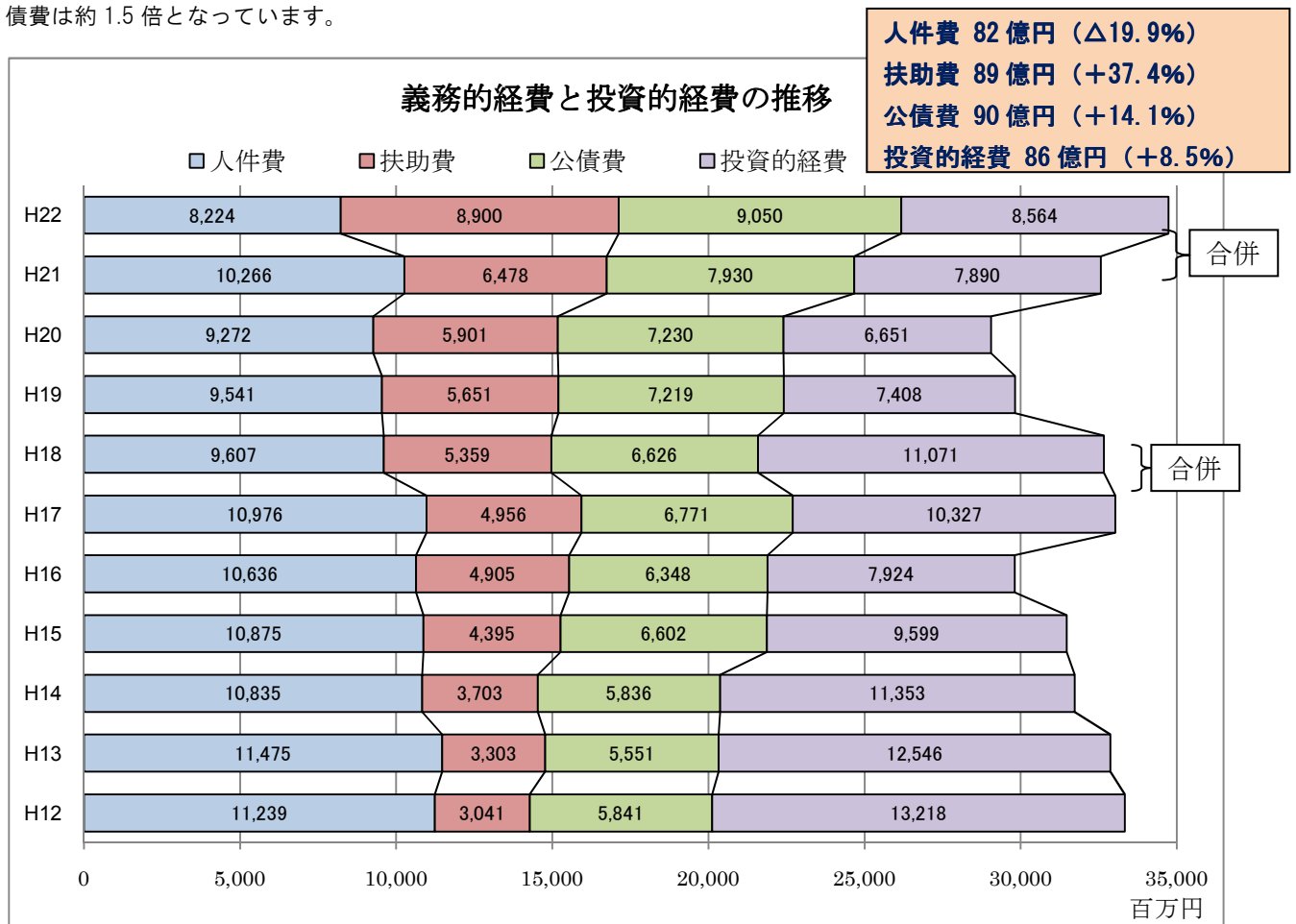
☆普通交付税

普通交付税は、合併特例措置制度により本来受け取れる額より多く(H22:約54億円)交付されています。



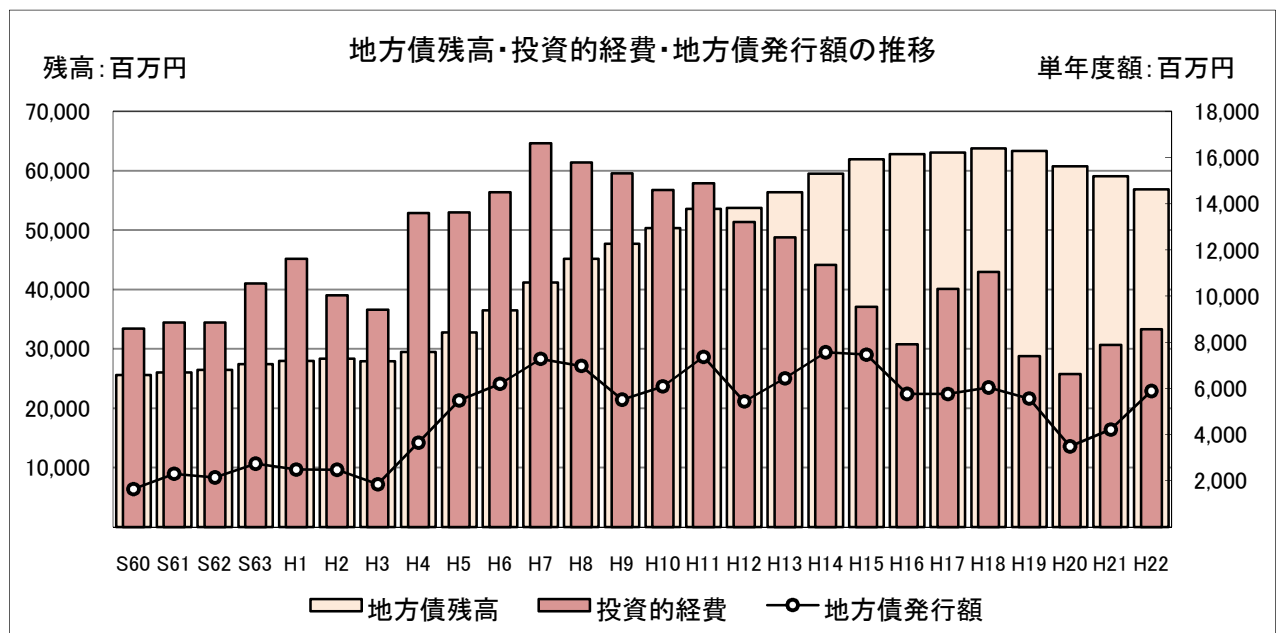
☆義務的経費と投資的経費の推移

人件費は年々減少傾向にあります。扶助費・公債費が増えてきています。扶助費はこの10年で約2.8倍、公債費は約1.5倍となっています。



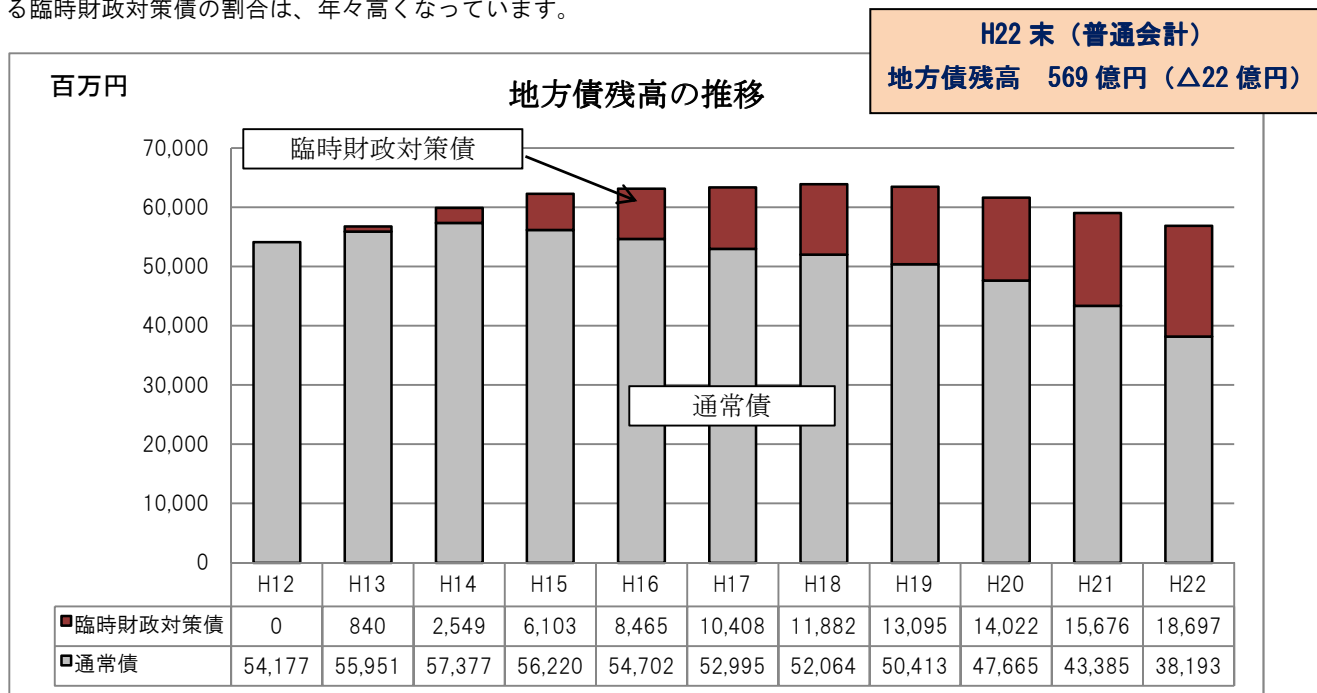
☆投資的経費と地方債残高、地方債発行額の推移

地方債残高は平成4年度以降、経済対策のもと投資的経費の増加に伴い急激に地方債残高は増加しています。平成13年度より臨時財政対策債を発行しており、このことが大幅に増加した要因であります。平成18年度以降は投資的経費の縮減や繰上償還により地方債残高は減少しています。



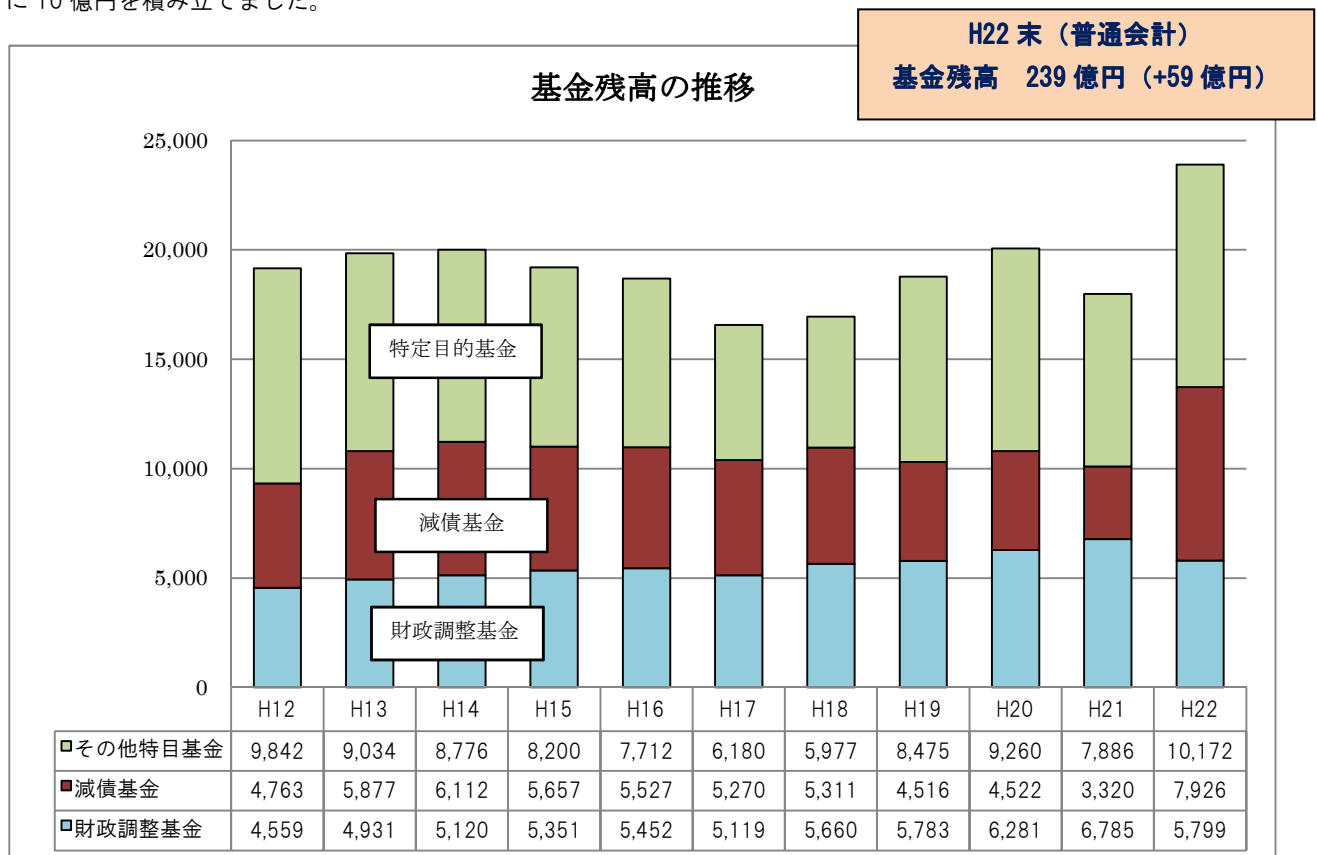
☆地方債残高の推移

地方債残高のうち通常債は国の経済対策のもと投資的経費の増加に伴い急激に増加してきましたが、平成14年度をピークに減少してきています。一方、平成13年度より臨時財政対策債を発行しており、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は、年々高くなっています。



☆基金残高の推移

平成22年度は新たに5つの基金を創設（地球温暖化防止対策基金、住民生活に光をそそぐ交付金活用基金、医師確保対策基金、緊急経済活性化基金、中心市街地活性化基金）したほか、減債基金に46億円、まちづくり基金に10億円を積み立てました。



☆平成22年度末 各会計基金残高 (単位：百万円)

NO	基金名	22年度末現在高
1	財政調整基金	5,799
2	減債基金	7,926
3	職員退職手当基金	1,215
4	ふるさと振興基金	288
5	地域福祉基金	1,243
6	文化芸術振興基金	122
7	教育施設等整備基金	1,455
8	庁舎建設基金	1,166
9	協働でつくる長浜まちづくり基金	3,341
10	福祉施設管理基金	43
11	丹生ダム対策基金	58
12	電源立地交付金基金	39
13	地域活性化公共施設等整備基金	642
14	住民生活に光をそそぐ交付金基金	60
15	緊急経済活性化基金	350
16	中心市街地活性化推進基金	50
17	地球温暖化対策推進基金	50
18	山間へき地医療体制強化基金	50
	合計	23,897
19	国民健康保険財政調整基金	351
20	診療所管理運営基金	234
21	介護保険財政調整基金	261
22	介護従事者処遇改善臨時特例交付金	18
23	農業集落排水処理施設管理基金	152
24	簡易水道施設管理基金	461
25	土地開発基金（現金）	251
26	土地開発基金（土地）	857
	全会計合計	26,483

新設

☆平成22年度末 各会計地方債残高

NO	基金名	22年度末現在高
1	一般会計	57,816
2	診療所特別会計	134
3	公共下水道事業特別会計	47,483
4	農業集落排水事業特別会計	7,934
5	浅井簡易水道事業特別会計	1,796
6	湖北簡易水道事業特別会計	557
7	木之本簡易水道事業特別会計	98
8	余呉簡易水道事業特別会計	479
9	西浅井簡易水道事業特別会計	486
10	病院事業会計	13,855
11	老人保健施設事業会計	56
12	木之本・高月水道事業会計	2,471
	全会計合計	133,165

5. 財政指標

経常収支比率は、経常一般財源となる市税・普通交付税・臨財債が49.1億円(+14.6%)増えたことから、9.9ポイント改善して81.4%となりました。

	平成22年度	平成21年度	増減
◎経常収支比率	81.4 %	91.3 %	-9.9
◎起債制限比率	10.6 %	10.9 %	-0.3
◎公債費負担比率	19.2 %	17.2 %	2.0
◎公債費比率	13.7 %	14.4 %	-0.7

市民一人当たりの地方債残高は、18千円減り453千円となりました。臨時財政対策債を除いた場合は、41千円減り305千円となります。

	平成22年度	平成21年度	増減
◎市民一人当たり	453千円	471千円	-18
うち、臨財債除く	305千円	346千円	-41

6. 健全化判断比率

平成22年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、4指標とも早期健全化基準を下回りました。

	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準
◎実質赤字比率	—	—	11.57
◎連結実質赤字比率	—	—	16.57
◎実質公債費比率	14.3 %	15.9 %	25.0
◎将来負担比率	25.9 %	70.8 %	350.0

◎各公営企業の資金不足比率

各公営企業の資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

平成22年度においては、下表のとおり、資金不足が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当ありません。

会計名	資金不足比率
病院事業会計	—
老人保健施設事業会計	—
木之本・高月水道事業会計	—
公共下水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
簡易水道事業特別会計	—